

「第1回川内川水防災意識社会再構築協議会」開催

川内川において、住民自ら避難行動をとり、地域の活力を支えることができる川内川水害に強い地域づくりを目指すため、国・県・沿川自治体からなる協議会を設置し、水防災意識社会の再構築に向けた議論を開始しました。

協議会では、「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく取り組み、川内川における現状の水害リスク情報や取り組み状況の共有等を行いました。また、円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動等を実現するために川内川における減災のための目標について共有し、地域の取り組みについて議論を行いました。

開催概要

- 日時：平成28年3月18日（金）
- 会場：さつま町 虎居公民館

議事内容

- ・協議会の規約について合意形成がなされた。
- ・現状での水害リスクの共有化、減災のための目標等について意見交換を行った。

主な意見等

- ・H18年豪雨災害の記憶が風化しないよう、全体で防災意識を高めることが必要。
- ・流域外の自治体を含め、災害発生時のバックアップ体制の確立が必要である。

協議会の構成委員

薩摩川内市長	岩切 秀雄
さつま町長	日高 政勝
伊佐市長	隈元 新
湧水町長	米満 重満
えびの市長	村岡 隆明
鹿児島県 土木部長	久保田 一
鹿児島県 危機管理局长	永野 司
宮崎県 河川課長	阿佐 真一
宮崎県 危機管理局长	郡司 宗足
鹿児島地方気象台長	海老原 智
宮崎地方気象台	船崎 淳
川内川河川事務所長	加治 賢祐
鶴田ダム管理所長	井元 幸司



さつま町長

伊佐市長



湧水町長

えびの市長



【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局 川内川河川事務所 調査課

〒895-0075 鹿児島県薩摩川内市東大小路町20番2号 Tel 0996-22-3271

「第2回川内川水防災意識社会再構築協議会」開催

川内川において、水防災意識社会の再構築を図るため、国・県・沿川3市2町（薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市）からなる「川内川水防災意識社会再構築協議会」を平成28年3月18日に設置しました。

平成28年6月10日、第2回の協議会を開催し、これまで取り組んできたアクションプログラムの現状と課題等について再確認を行い、関係機関が連携して今後概ね5年間で取り組む事項、ハード対策（避難行動や市町長の避難発令命令に資するCCTVカメラ等の整備及びHP等での情報提供の拡充等）やソフト対策（人材育成を目的とした水防災河川学習の推進等）を、「川内川水害に強い地域づくりの更なる推進のための取組方針」として九州で初めて策定しました。

開催概要

- 日時：平成28年6月10日（金）
- 会場：薩摩川内市 セントピア

議事内容

- ・取組と新たな課題、有事の際のリスクや避難対策などについて意見交換を行った。
- ・水害に強い地域づくりをさらに推進するための取組方針について合意形成がなされた。

主な意見等

- ・避難行動に繋がる有効的な情報提供が必要である。
- ・災害時の住民への情報提供手段の拡充が必要である。

減災のための目標

■5年間で達成すべき目標

住民自らが避難行動をとり、地域の活力を支えることができる「川内川水害に強い地域づくり」を目指す。

上記目標の達成に向け、洪水を河川内で安全に流すハード対策に加え、平成18年水害対応アクションプログラムの再確認・見直しを行い、以下の項目の取り組みを実施する。

- ①住民自らの避難行動や企業の防災対応を促すための迅速かつ的確な防災情報の提供と、水防災学習・教育の推進
- ②川内川の特徴を踏まえた安全かつ迅速な避難、着実な水防活動を行うための取組
- ③大規模出水時において、社会経済への影響を最小限に抑え地域社会を支えるための取組

協議会の構成委員

薩摩川内市長	岩切 秀雄
さつま町長	日高 政勝
伊佐市長	隈元 新
湧水町長	米満 重満
えびの市長	村岡 隆明
鹿児島県 土木部長	久保田 一
鹿児島県 危機管理局长	永野 司
宮崎県 河川課長	阿佐 真一
宮崎県 危機管理局长	平原 利明
鹿児島地方気象台長	里田 弘志
宮崎地方気象台長	小泉 岳司
川内川河川事務所長	坂元 浩二
鶴田ダム管理所長	川野 晃



薩摩川内市長 さつま町長



【問い合わせ先】

国土交通省 九州地方整備局 川内川河川事務所 調査課

〒895-0075 鹿児島県薩摩川内市東大小路町20番2号 Tel 0996-22-3271